

○国政報告会 開催

国政報告会を各地区で開催させていただきます。皆様のご意見を身近に聞かせていただきたく、ぜひ、お誘い合わせの上、ご参加ください。

また、11月9日(月)には恒例の政策セミナー(会費20,000円)を四日市都ホテルにて、11月30日(月)には民主党チャリティゴルフコンペを開催いたします。

詳細は三重事務所(059-381-3513)までお問い合わせください。

○安保議論の決着は、選挙で。

長い国会であったにもかかわらず、国民の間で問題の整理がしっかりできないまま、安倍政権は強引に安保法制を成立させてしまいました。続いて、内閣改造、TPPを含め、「1億総活躍」などの経済政策を打ち出すことで、政治の舞台を次のステージに早く移してしまおうとする意図が透けて見えます。

今回の議論で、日本の平和憲法の中身やアメリカとの同盟関係、中国や韓国を意識したアジアの平和構築をどうしていくのかといった根源的な問題を考える出発点が作れたのではないかと思います。こうした議論をさらに深めて争点化し、決着は選挙で国民の意思を確認することです。

そのためには、3つの目標を掲げるべきです。

①憲法については、違憲か合憲かを最高裁判所がはっきりさせるべきです。違憲立法審査照会制度を法制化して、法律が違憲であることを裁判所として表明できる制度を確立したいと思っています。

②現実世界の情勢の分析(世界観)を、民主党としてはっきりさせることが必要です。アメリカとの軍事同盟がすべてだとする安倍政権の世界観に対して、同盟関係は今十分に満たされているからこそ、テロや民族紛争、破綻国家等の世界の変化に伴う不安定要素に、アメリカの軍事対応とは次元の違う日本にふさわしい役割を優先的に打ち出すことが必要だと思います。

③中国や韓国を敵視していくことが日本の安全につながると思えません。ヨーロッパは、フランスとドイツの歴史的和解をベースに新たな次の段階に進んでいます。アジアにおいても、集団的安全保障の枠組みをどのように作ろうかという議論に入っていくべき時だと思います。日本が主導権を持って発言していくべきです。日本の安全保障の重要課題は、安倍総理の問題意識とは違うところにあります。

安保法が実際に運用されるには、国会の承認が必要です。来年の参議院選挙で与野党逆転すれば、実質的に参議院では法律の運用が承認されないこととなります。来年の参院選は今後の日本の安全保障政策にとって大事な選挙です。

○女性活躍のスウェーデン

スウェーデンの男女平等担当大臣と話し合う機会がありました。スウェーデンは国会の女性議員比率43.6%で世界の5番目。日本は9.6%で、世界の119番目。日本は世界の主流の2周遅れと言われています。日本では、私が超党派の議連の会長になって、衆議院の比例代表に、クオータ(議席割当制)を可能にする法案を次の国会に出す準備をしています。スウェーデンでは、民間の企業の取締役会に40%以上の女性役員を必須とするクオータを導入すべきだという議論が進んでいると言います。

スウェーデンの女性参画が進んだきっかけは、福祉国家を建設しようという国民合意ができた事と、労働力が不足して、女性も働く必要が社会の要請として盛り上がったことが重なったタイミングだという説明でした。「日本も、今、そうした条件がそろってきたように思えるが、掛け声だけでは現実にならない。女性が参画できる環境、子育て支援、産休や育休だけでなく、家庭と両立できる価値観や労働環境、税制等々、周辺環境整備をパッケージで実現することができて、現実的に女性の参画が推進できるのだと言う実感がある。」大臣の口から爽やかに以上の指摘がありました。日本社会の活力挽回の要です。民主党のマニフェストにしたいところです。

○ミャンマーの総選挙近づく

ミャンマーの国会議員選挙が近づいてきました。民主化推進議連で、議員やNGOのメンバーと選挙監視団を組織し、ミャンマーに入って欲しいと言われています。少数民族の多くと平和の調印も進んで、民主化が進んでいるようにも見えますが、一部地域では戦闘が続き、人々がここでも難民化している状況もあります。選挙が公正に行われ、軍事政権の色合いがどこまで薄まり、少数民族の自治権がそれなりに認められることで、国全体の安定につながってくる。今度の選挙でさらにもう一步の民主化を実現できるかどうか、ミャンマーの未来がかかっています。

日本の投資も、それが日本とミャンマーの為にいきたものになるのかどうか、この選挙の結果に大きく左右されることになります。